

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年02月22日

計画の名称	成田市における下水道の防災対策（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	成田市												
計画の目標	公共下水道の地震対策及び雨水整備を行うことで、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	924	A	924	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28	H30	H32
1	総合地震対策計画に基づき、耐震対策を実施した中継ポンプ場施設の割合の増加。 中継ポンプ場の耐震対策実施率 耐震化実施済みの中継ポンプ場数（箇所）/耐震化すべき中継ポンプ場数（計3箇所）	0%	50%	87%
2	下水道による都市浸水対策率の向上。 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha）/浸水対策を実施すべき面積（ha）（H28～H32：計3.7ha）	58%	59%	61%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H29	H30	H31	R02	R03					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
下水道事業	A07-001	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	根木名川中継ポンプ場(地震対策)	耐震補強		成田市					116		策定済		
		総合地震対策計画																			
	A07-002	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	成田ニュータウン玉造中継ポンプ場(地震対策)	耐震補強		成田市					165		策定済		
		総合地震対策計画																			
	A07-003	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(雨水)	新設	江川雨水幹線整備(浸水対策)	L=0.3km 1350mm		成田市					300		-		
		H32~H33																			
	A07-004	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(雨水)	新設	根木名川雨水幹線整備(浸水対策)	L=0.5km HP700mm~1350mm		成田市					309		-		
		H31~H33																			
	A07-005	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	本城中継ポンプ場(地震対策)	耐震補強		成田市					13		策定済		
		総合地震対策計画																			
	A07-006	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	本城中継ポンプ場(地震対策)	耐震補強		成田市					21		策定済		
		総合地震対策計画																			
												小計					924				

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						924		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事後評価（案）に対し市民の意見を反映させるため、事後評価（案）を市ホームページで2週間公表し、その期間中に意見の受付を行うものとする。意見の受付方法は、電子メール、FAX、郵送、持参とする。 事後評価（案）に寄せられた意見を踏まえ、必要に応じて内容を修正する。	令和5年1月～2月
	公表の方法 市ホームページで公表する。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・中継ポンプ場の耐震化実施により、上流地区の流下能力が確保された。 当時不調により実施のできなかった根木名川中継ポンプ場の耐震補強工事については、令和3年度より施工を行っている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	耐震化実施済みの中継ポンプ場数（箇所） / 耐震化すべき中継ポンプ場数（箇所）（計3箇所）	
	最終目標値	87%
最終実績値	67%	
2	浸水対策完了済み面積（ha） / 浸水対策を実施すべき面積（ha）（計3.7ha）	
	最終目標値	61%
最終実績値	58%	

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

